

平成29年度地域包括支援センター事業評価
⑧ 常盤平団地地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

松戸市

平成30年7月

1. 組織／運営体制

評価項目		回答欄	行政評価	主な好事例と課題	ヒアリング事項
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。		4	4		①エ 地域包括が団地という地域の中で後発的にできたもの。団地内自治もできていた歴史的背景も踏まえ、事業計画は、既存団体との連携を第一に考えた。地域の方の自主性を尊重し、地元の人たちが築いてきたものをバックアップしていきたい、と考えている。
評価の根拠	ア.「事業計画」に委託契約仕様書の内容は網羅されている／いない	いる			③ア 団地社協の会議には毎月参加している。それ以外にも、地元の遅延団体の会議等にも積極的に参加し、情報のアンテナを立てている。
	イ.「事業計画」を法人として決定している／いない	いる			
	ウ. 担当圏域やセンターが抱える課題を把握した上で、平成29年度の事業実施に当たっての重点業務を決めている／いない	いる			
	エ. ウが「いる」の場合、重点業務の具体的な内容【自由記入】	地域の住民及び関係団体との円滑な連携、交流が重点課題であったため、新設の地域包括として出来る限り、地域のイベント等に参加して、信頼関係の構築及び、地域の相談窓口としての普及啓発を意識した。			
	オ.「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善の具体的な実施方法【自由記入】	業務委託仕様書に沿った事業計画書を作成し、各事業に主担当、副担当を配置し、企画段階から地域包括内で検討されている。また、法人本体にも事業計画書を提出しており、運営会議、連絡会議、理事会、評議員会等の内部の役員会で承認されている。			
	カ. その他【任意・自由記入】	地域共生社会の実現をめざし、事業計画を遂行するばかりでなく、地域住民の自らが健康で、住み続けることのできる街づくりについて意識してもらえるように啓発した。その結果、既存の社会資源(いきいきサロン等)をさらに発展的に活用していけるようにファシリテートしていくことができた。			

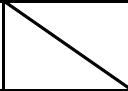
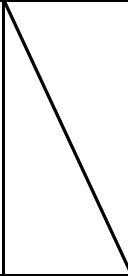
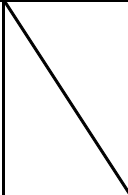
評価項目		回答欄	行政評価	主な好事例と課題	ヒアリング事項
②担当する圏域における高齢者人口及び世帯の把握を行っているか。【29.4.1現在】		4	4		
評価の根拠	ア. 担当する圏域の65歳以上の高齢者人口【時点・人数を記入】	H 29 年 4 月 1 日現在 (3,559)人			
	イ. 担当する圏域の65歳以上の独居世帯の数、高齢者世帯の65歳以上の高齢者数【時点・世帯数・人数を記入】	H 29 年 4 月 1 日現在 独居世帯数(1,714)世帯 65歳以上の高齢者世帯の高齢者数(2,730)人			
	ウ. 担当する圏域の75歳以上の高齢者人口【時点・人数を記入】	H 29 年 4 月 1 日現在 (1,799)人			
	エ. 担当する圏域の75歳以上の独居世帯の数、高齢者世帯の75歳以上の高齢者数【時点・世帯数・人数を記入】	H 29 年 4 月 1 日現在 独居世帯数(910)世帯 75歳以上の高齢者世帯の高齢者数(1,432)人			

③担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。		4	4		
評価の根拠	ア. 実施しているニーズ把握の方法【自由記入】	毎月、団地の理事会、評議員会に参加し、保健福祉、認知症等の相談担当として、現状の課題を提起し、情報交換を行っている。また、本人・家族からの直接相談に加え、「団地民生委員、団地自治会、団地社協、いきいきサロン、オレンジ協力員、近隣病院、ケアマネ、サービス事業所、中核地域生活支援センター、基幹相談支援センター、ほほえみ相談室、交番、松戸東警察、消費者生活センター、市役所」等々からの相談によりニーズ把握を行っている。さらに、団地の催事(シンポジウム・夏祭り・社協祭り・盆踊り・餅つき大会等)や、団地の役員会等へ毎月出席し、アウトリーチしながら状況把握を行っている。			
	イ. ニーズを基に実行した取組の具体例【自由記入】	オレンジ協力員の方の活躍の場が少ないといった意見が出され、その課題を受け、「介護予防教室」「認知症予防教室」のリーダー的役割を果たしてもらう事になった。また、オレンジ協力員の方は次年度に向けて、自主活動への話し合いを進めた。利用者のニーズ把握については、オール協働センター(4本柱)での話し合いの中で、「団地見守り隊」のような民生委員のフォロー及び、地域の高齢者の見守りを行う自主組織を作りたいとの要望があがったので、これについても具体化に向けて話し合いを進めている。さらに、今年度は、いきいきサロンの活動に共催する形で、消費者被害防止講座や認知症サポーター養成講座を住民のニーズに合わせ開催した。			

④個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4	ウ 相談者等の個人情報を持ち出す際は、持ち出す本人がセンター長に報告し、許可印を得るようにしている。さらに、日報記載もし、持ち出し時間も把握できるようにしている。	
評価の根拠	ア. 個人情報保護マニュアルを整備し、職員全員が所持している／いない	いる			
	イ. 個人情報保護責任者を設けている／いない	いる			
	ウ. 個人情報の管理のためにしている具体的な方法 安全な保管場所(鍵・パスワード付)や管理の方法など【自由記入】	個人情報の取扱について、「個人情報保護法」の改正ポイント等を職場内で研修を定期的に行っている。 ネットワークにセキュリティ機能のあるタイプの機器を導入している。 また、パソコンには全てパスワードがかかっており、定期的にパスワードの変更も実施している。なお、保管時は施錠できるロッカーに保管している。 相談者等の個人情報を持ち出すときには、持ち出す本人が上長に報告、許可を得ている。さらに日報に記載し、持出しの時間も把握できるようにしている。			
	エ. 個人情報の取得・開示についてのチェック項目を設け、案件ごとに確認している／いない	いる			
	オ. その他【任意・自由記入】	基本的に個人情報の持出し等については極力少なくしている。また、個人情報の利用については、本人の許可を得て、利用範囲に留意している。さらに、電子メール等での個人情報のやり取りについては、必ずパスワードをかけて送信するようにしている。この操作方法については、包括全体で操作方法の研修を行い、誤送信の無いように徹底している。なお、個人情報の取扱については、緊急時を除き、本人・家族に了承を得た範囲としている。			

⑤利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。	4	4	カ 観葉植物、季節の花や季節の装飾をするように心がけている。また、団地内に趣味でカメラをやっている方がいて、写真を飾るミニギャラリーコーナーを設けて地域に開放している。															
ア. 夜間窓口(連絡先)の整備・周知の方策【自由記入】	夜間窓口は、社会福祉法人(特養)本体に電話が転送されるようになっている。転送された際は、緊急の事案かどうか待機当番の者が判断することになっているが、あらかじめ連絡の来るリスクの高いケースがある場合は、当番に状況を口頭または、FAXで伝えている。転送される一連の流れについては、各職種の名刺の裏に記載されているので、名刺を渡す際には、内容を説明している。																	
イ. 対応分類(訪問、面接、電話)別の夜間対応の件数(29年度1年間)【月報の件数を記入】 ※17:00以降に対応した件数	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本人又は親族</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問</td> <td>132件 内(33件)</td> <td>99件)</td> </tr> <tr> <td>面接</td> <td>16件 内(16件)</td> <td>0件)</td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td>162件 内(162件)</td> <td>0件)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310件 内(211件)</td> <td>99件)</td> </tr> </tbody> </table>				本人又は親族	その他	訪問	132件 内(33件)	99件)	面接	16件 内(16件)	0件)	電話	162件 内(162件)	0件)	合計	310件 内(211件)	99件)
	本人又は親族	その他																
訪問	132件 内(33件)	99件)																
面接	16件 内(16件)	0件)																
電話	162件 内(162件)	0件)																
合計	310件 内(211件)	99件)																
ウ. 土曜・休日窓口(連絡先)の整備・周知の方策【自由記入】	土曜・休日窓口は、社会福祉法人(特養)本体に電話が転送されるようになっている。転送された際は、緊急の事案かどうか待機当番の者が判断することになっているが、あらかじめ連絡の来るリスクの高いケースがある場合は、当番に状況を口頭または、FAXで伝えている。転送される一連の流れについては、各職種の名刺の裏に記載されているので、名刺を渡す際には、内容を説明している。																	
エ. 対応分類(訪問、面接、電話)別の土曜・休日対応の件数(29年度1年間)【月報の件数を記入】 ※8:30-17:00に対応した件数	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本人又は親族</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問</td> <td>10件 内(7件)</td> <td>3件)</td> </tr> <tr> <td>面接</td> <td>4件 内(1件)</td> <td>3件)</td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td>14件 内(14件)</td> <td>0件)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28件 内(22件)</td> <td>6件)</td> </tr> </tbody> </table>			本人又は親族	その他	訪問	10件 内(7件)	3件)	面接	4件 内(1件)	3件)	電話	14件 内(14件)	0件)	合計	28件 内(22件)	6件)	
	本人又は親族	その他																
訪問	10件 内(7件)	3件)																
面接	4件 内(1件)	3件)																
電話	14件 内(14件)	0件)																
合計	28件 内(22件)	6件)																
※17:00以降に対応した件数	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本人又は親族</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問</td> <td>3件 内(1件)</td> <td>2件)</td> </tr> <tr> <td>面接</td> <td>0件 内(0件)</td> <td>0件)</td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td>5件 内(5件)</td> <td>0件)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8件 内(6件)</td> <td>2件)</td> </tr> </tbody> </table>			本人又は親族	その他	訪問	3件 内(1件)	2件)	面接	0件 内(0件)	0件)	電話	5件 内(5件)	0件)	合計	8件 内(6件)	2件)	
	本人又は親族	その他																
訪問	3件 内(1件)	2件)																
面接	0件 内(0件)	0件)																
電話	5件 内(5件)	0件)																
合計	8件 内(6件)	2件)																

評価の根拠

<p>オ. 職員が、緊急時に連携できる医療機関・介護事業者等の各種施設の連絡先を携帯している／いない</p>	<p>いる</p>			
<p>カ. 地域包括支援センターのPRのために講じている具体的方策【自由記入】</p>	<p>相談室を落ち着いた雰囲気にする目的及び、常盤平団地のギャラリーとして、団地住民に開放することで、介護予防教室の参加者等が自主的に写真の提供や選別をしてもらっている。また、季節ごとに写真を差し替えを行っている。さらに、リーフレットを作成、更新し、行事・催事等で配布している。なお、地域の催事に参加した折には、必ず地域包括の役割を話すようにして、普及啓発を促した。地域包括内の入りやすさが相談のしやすさにつながると思い、観葉植物、季節の花や、季節の装飾をするように心掛けている。</p>			
<p>キ. その他【任意・自由記入】</p>	<p>近隣の商店や近医、市民センター、団地自治会の掲示板等に「介護予防教室」や「認知症予防教室等」のイベント開催時にポスターの掲示依頼をすると同時に、地域包括の普及啓発及び、役割に関する説明を逐次行っている。なお、団地のいきいきサロンの中には、地域包括のリーフレットを配布してもらっている。</p>			

⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4		
評価の根拠	ア. 地域包括支援センターで受け付けた苦情受付件数と、そのうちセンター自体に対する苦情件数(29年度1年間)【件数を記入】	苦情受付件数 6件 (内センター自体の苦情 2件)			
	イ. 「29年度1年間に受けた苦情のうち最も困難な苦情」の解決にかかった時間及び解決のために主に連携した機関【時間及び機関を記入】	解決時間: 5 時間 連携機関: 高齢者支援課、介護保険課			
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開している/いない	いる			
	エ. ウが「いる」場合、公開している場所・方法【自由記入】	地域包括内の相談室に苦情受付に関する説明書等を全文掲示している。また、重要事項説明書についても地域包括内の簡易相談室に掲示している。さらに、介護保険の苦情等については、市役所に相談できることを伝えている。場合によっては県の運営適正化委員会の連絡先も伝えている。			
	オ. 重大な苦情の内容及び対応方法を決定し、関係機関と共有している/いない	いる			
	カ. その他【任意・自由記入】	苦情を受け付けた際には、社会福祉法人本体の苦情受付マニュアルを基本的に運用すると同時に、地域包括独自の「苦情に関する措置」(フローチャート)については、地域包括職員間で内容を共有し、掲示している。そのため、苦情受付時には、フローチャートに従って、迅速かつ誠実に対応している。なお、重大な苦情については、地域包括全体で十分検討、情報共有した後、市役所地区担当に報告・相談する。			

2. 人員体制

評価項目	回答欄	行政評価	主な好事例と課題	ヒアリング事項
①多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。	4	4		
評価の根拠	ア. 3職種(保健師等/社会福祉士/主任介護支援専門員)の欠員期間(日数)【日数を記入】 ※年度末に報告する欠員期間(日数)を記入 ※欠員がなければ0を記入	保健師等 : (0)日 社会福祉士 : (0)日 主任介護支援専門員 : (0)日		
	イ. 「専門職総数」のうち「今年度新たに配属された専門職」の比率【比率(新たに配属された専門職数/専門職総数)を記入】	H29年度内に 新たに配属された専門職数 / 専門職の総数 (0) / (3) = (0 %)		
	ウ. 専門職の当該地域包括支援センターでの平均勤続月数【月数を記入】 ※平成30年3月末現在の平均勤続月数を記入	平均 41.3 月		
	エ. 職員に対する職場内研修の開催回数【回数を記入】	13 回		
	オ. その他【任意・自由記入】 (研修内容を記載する場合は、日時・内容・時間数を記入)	社会福祉法人の研修会には毎月参加し、自己研鑽している。 (各1時間) 4月「新人職員研修」 5月「看取り研修」 6月「コンプライアンスについて」 7月「高齢者の症状に合わせた車椅子シーティング」 8月「採用職員合同研修会」 9月「交通安全について」 10月「感染症対策」 11月「顧客満足度を高めるケア表現」 1月-1「リスクマネジメント研修」 1月-2「組織人に必要なスキル研修」 2月「松戸市特連協介護職員研修」 これ以外に、毎日朝礼時に約45分程度ケース検討を行っており、3職種と予防管理者も参加し、議論を深めている。なお、この時間を利用して、各職種が受講してきた研修等の内容を職員全体で共有する場ともしている。		

②専門職間の連携を効果的に行っているか。	4	4		
評価の根拠	ア. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点 【すべての専門職の得点を記入】 ※全国平均は24.5点 ※平成30年3月末現在在籍している全ての専門職について記入	① 35点 ② 28点 ③ 32点 平均 31.7 点		

3. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価	主な好事例と課題	ヒアリング事項
①相談内容の把握・分析を行っているか。	4	4		
ア. 分類別の相談件数 (29年度1年間) a.本人又は親族への支援 【月報の件数を記入】 b.本人又は親族以外の機関への支援 【月報の件数を記入】	a.本人又は親族への支援 介護に関する相談 1,045件 健康・医療に関する相談 1,018件 経済的相談 481件 介護予防に関する相談 362件 家族調整に関する相談 387件 権利擁護に関する相談 39件 諸制度に関する相談 80件 地域の社会資源に関する相談 120件 その他 111件 総計 3,643件 b.本人又は親族以外の機関への支援 介護に関する相談 874件 健康・医療に関する相談 668件 経済的相談 452件 介護予防に関する相談 134件 家族調整に関する相談 340件 権利擁護に関する相談 59件 諸制度に関する相談 112件 地域の社会資源に関する相談 60件 その他 101件 総計 2,800件			
イ. 他のセンターと比較した分類別の相談 件数の特性と、当該センターにおける相 談内容の主な特徴の検討結果【自由記 入】※直近の介護保険運営協議会資料を 参照して比較検討	総合相談(利用率)については15地域包括の中で1番多い状況で ある。ちなみに、常盤平団地以外の平均値が約25.0%に対し、常 盤平団地は50.4%で約2倍の利用率となっている。また、経済的相 談の平均値が163に対し、常盤平団地は244となっており、相談内 容に経済的な課題が多いことを示している。			

評価の根拠

ウ. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断している／いない	いる			
エ. 主担当職員が不在の場合でも対応できるように職員間で共有できる記録の管理を行っている／いない	いる			
オ. その他【任意・自由記入】	<p>団地自治会、団地地区社会福祉協議会、団地民生委員・児童委員、孤独死予防センター、高齢者支援課等と連携し、現状把握を定期的に行った。また、UR、警察とも交流を心掛け、協働してケース対応を行うことにより、団地の状況把握に努めた。なお、高齢化率や、世帯状況、相談受理件数等はデータで管理し、表やグラフにして、個別ケア会議等で、定期報告を行った。</p>			

<p>②相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。</p>	<p>4</p>	<p>3.4</p>		
<p>ア. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を定期的に行っている／いない</p>	<p>いる</p>			
<p>イ. 専門的・継続的な関与又は緊急の対応が必要と判断した場合であって、市へ報告した相談事例(最も解決困難だった1事例)の概要及び対応内容【自由記入】</p>	<p>自宅にハト15羽いて、本人は癌の手術後で自宅を片付ける体力も残っておらず、室内が糞害で鳥小屋と化していたケース。本人は衰弱していたため再入院したが、ハト駆除を依頼する機関・業者がなく、地域包括職員とUR職員で外に放した。入院中にケアマネに繋ぎ、20年以上疎遠だった子と連絡をとって自宅の片付けをしてもらうよう説得を続けた。ショートスティを連続利用し、今後は施設入所に向けてケアマネと調整した。</p>			
<p>ウ. 障害者支援機関と連携して対応した相談事例(最も解決困難だった1事例)の概要及び対応内容【自由記入】</p>	<p>本人は60代。配偶者と2人暮らし。認知症があり徘徊し線路内侵入や民家に立ち入ったりしている。配偶者はまだ若い本人に対し「介護保険サービス」利用に対し否定的。本人の行動範囲を制限したくないと考えていた。関係者の発言を批判されていると捉えてしまい、周囲の助言に耳を貸さず、いろんな機関に相談していた。民家に侵入し警察通報をきっかけに毎日介護サービスを導入することができた。市やサービス機関、病院、障害支援機関、NPOなど会議を開き、配偶者へのアプローチを大切に関係者と協同し支援を行った。</p>			
<p>エ. 介護家族からの相談事例(最も解決困難だった1事例)の概要及び対応内容【自由記入】</p>	<p>要介護4の本人と同居している子からの相談。子が自らを周りから責められているように感じて疲弊しており、介護サービス事業所と信頼関係の構築ができない。また本人の年金が3万円のみで経済的負担も抱えているケース。現在は入院中のため、今後世帯分離・施設入所を病院相談員と連携し検討していく。</p>			
<p>オ. 介護と仕事の両立支援など、子育て部門と連携して対応した相談事例(最も解決困難だった1事例)の概要及び対応内容【自由記入】</p>	<p>60代(本人)と90代の親と子(40代)の3世帯同居。90代の親が脳血管疾患リハビリ後の退院調整時に介入。子には精神疾患の持病があり、3人での在宅生活が困難と思われたが、本人と親の強い希望があった。退院時カンファレンスに子の往診医、障害福祉課、ケースワーカー、ケアマネ、PTにセンター職員が中心となり声掛けし集まっていた。退院後も子の往診医の相談員経由で状況を把握、支援した。</p>			
<p>カ. その他【任意・自由記入】</p>	<p>常盤平団地の特徴として、単身世帯、高齢者世帯、家族関係が希薄な方が多い。また、保証人が不要の入居条件であるため、複雑な生活環境で様々な生活課題を抱えて入居してくる方も少ないのが現状。</p>			

<p>③地域における関係機関のネットワークの構築を行っているか。</p>	<p>4</p>	<p>4</p>	
<p>ア. 地域(圏域内・外)のネットワークの構成員や組織、関係性等の情報をマップやリストで管理している/いない</p>	<p>いる</p>		
<p>イ. 職員が参加した関係機関・組織等が主催する全ての会議・行事等の総件数・日程・テーマ 【総件数・日程・テーマを記入】 ①関係機関・地域の町会等による住民等向けイベント ②関係機関等の関係者・専門職向け会議・イベント ③地域密着型サービス事業者の運営推進会議等に大別して記入</p> <p>※地域ケア会議、センター長会議、各専門職部会などは含まない。 ※介護予防普及啓発活動、認知症サポーター養成講座など他の項目で記入している内容は重複して記入しない。</p>	<p>①関係機関・地域の町会等による住民等向けのイベント (15件) 4月4日:常盤平団地合同おひろめ会 6月18日:第22回ふれあい広場、7月25:ふれあい会食会、 9月10日:RUN絆、9月15日:常盤平団地敬老の集い、 10月22日:第4回ひまわりの丘声かけ訓練、 10月29日:新日本婦人の会講演、12月3日:常盤平団地餅つき、12月9日:消費者被害防止のための高齢者見守り講座 12月17日:常盤平団地シンポジウム 平成30年1月14日:新年合同賀詞交歓会 1月20日:いきいき大学講師、 1月31日:松戸市消費生活センター講座、2月20日:ふれあい会食会</p>		
	<p>②関係機関等の関係者・専門職向け会議・イベント (15件) 5月9日:ふくろうプロジェクト、 6月27日:まつど認知症プロジェクト実施担当者研修会、 6月29日:新東京病院在宅医療関連多職種連携会議、 9月25日:在宅医療・介護連携相談窓口プロジェクト事例検討会、 10月10日:千葉県社会福祉士会研究協力、 11月10日:地域包括ケア応援セミナー、12月9日:看看フォーラム、 12月26日:在宅医療・介護連携コーディネーター 1月17日:高齢者や障害者における消費者トラブル防止のための講演会・意見交換会 1月18日:松戸市自立支援協議会相談支援部会、 2月6日:認知症疾患センター合同連絡協議会、 2月8日:松戸総合医療センターでの在宅医療関連多職種連携会議、 2月20日:松戸認知症コーディネーターフォローアップ研修、 2月23日:認知症コーディネーター・地域支援推フォローアップ研修、 3月6日:常盤平地区福祉事業所連絡会</p>		
	<p>③地域密着型サービス事業者の運営推進会議等 (12件) 9月22日:ガーデンコート常盤平、11月24日:しいえす常盤平、 12月15日:やさしい手八柱、平成30年1月26日:ガーデンコート常盤平、 2月21日:ナーシングヴィラ、3月14日:デイホームひだまりハウス、 3月16日:ワンケア常盤平、グランドマストやさしい手松戸八柱、 3月23日:リハビリデイサービスnagomi松戸五香店、ガーデンコート常盤平 3月24日:さくら草、3月28日:デイホームひまわりの家</p>		
<p>ウ. 個人の有するネットワークを専門職で共有している/いない</p>	<p>いる</p>		

評価の根拠

④地域の社会資源について把握および開発を行っているか。		4	4		
評価の根拠	ア. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(※)を行う地域(圏域内・外)の社会資源のうち、センターと連携や交流の実績がある資源の数(〇ヶ所)【ヶ所数を記入】 ※配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等	圏域内 7 ヶ所 いきいきサロン、団地自治会、団地社会福祉協議会、団地民生委員・児童委員協議会、UR管理事務所、孤独死予防センター、トータルスポーツアカデミー(スポーツジム) 圏域外 8 ヶ所 カフェYUUKA、常盤平福祉センター(さくら湯)、市社会福祉協議会、金木犀、漫画喫茶、旅館、コンビニエンス、美容室			
	イ. <マップについて> 地域の社会資源に関するマップについて ①マップを作成し、社会資源の開催内容・場所・回数・連絡先等の情報が掲載されている ②マップを作成しているが、社会資源の開催内容・場所・回数・連絡先等の情報が掲載されてない ③マップは作成していない 【①・②・③を選択】 ※マップを一部提出	①マップを作成し、社会資源の開催内容・場所・回数・連絡先等の情報が掲載されている			
	ウ. <マップについて> 「イ」の地域の社会資源に関するマップを平成29年度内に更新をしている/いない	いる			
	エ. <マップについて> 作成した社会資源に関するマップの活用及び周知方法【自由記入】	地域ケア個別会議で配布。意見を募り、年度内に更新をした。各世帯に配布予定。			

評価の根拠	<p>オ. 社会資源(※)の立ち上げ運営又はそれらの支援を行った数と、そのうち新規立ち上げ支援数(29年度1年間)【ヶ所数を記入】 (※)住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等</p>	<p>総数 1ヶ所 (内新規立ち上げ支援数 1ヶ所)</p>		
	<p>カ. 「オ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)など詳細情報【自由記入】</p>	<p>地域に新規開設されたクラブにワンコインで利用できる運動のシニアクラスの開設を提案した。1回500円×8回コース。3ヶ月短期集中だが再受講可能。火曜日に脳トレ体操・木曜日にストレッチヨガを行っている。</p>		
	<p>キ. その他【任意・自由記入】</p>	<p>介護保険サービスを卒業した地域住民が、継続的にセルフトレーニングをできる場として、新規開設されたスポーツクラブと面談をし、地域の特性・内容・費用等の意見を擦り合わせ、ワンコインで利用できるシニアクラスを提案した。</p>		

4. 権利擁護業務

評価項目	回答欄	行政評価	主な好事例と課題	ヒアリング事項	
①成年後見制度や日常生活自立支援事業(社協)の活用を促進しているか。	4	3.3		ウ 日常生活自立支援事業については、利用にはつながらなかったが、年間6件の相談に対応した。	
評価の根拠	ア. 成年後見制度や日常生活自立支援事業を利用する必要がある者の把握方法【自由記入】	ケアマネ、家族、病院、診療所、クリニック、施設、市役所、サロン、UR、民生委員・児童委員、地区社協、自治会、近隣等からの情報提供や相談により把握している。また、継続事例から本人の経年、疾患等の身体状況の変化により、権利擁護事業につなぐ事例も増加している。(モニタリングにより顕在化)さらに、地域包括内での事例検討により、日常生活自立支援事業及び成年後見へつなぐ必要性は常に3職種で話し合いをしている。			
	イ. ①成年後見制度活用につなげたケース数(29年度1年間)【月報の件数を記入】、②他のセンターとの比較等を通じた当該センターの特性の分析と今後の対応策の検討結果【自由記入】 ※介護保険運営協議会資料を参照して比較検討	① 6 件 ②成年後見制度の活用支援については、他の地域包括と比較すると比較的低い数字で推移している。このことを踏まえると、潜在的に権利擁護支援の必要な高齢者等がいる可能性を考慮しながら支援せねばならない。具体的には、外部内部の研修を実施し、制度の理解を深める。			
	ウ. ①日常生活自立支援事業につなげたケース数(29年度1年間)【月報の件数を記入】、②他のセンターとの比較等を通じた当該センターの特性の分析と今後の対応策の検討結果【自由記入】 ※介護保険運営協議会資料等を参照して比較検討	① 0 件 ②日常生活自立支援事業については、申込から面談、事業実施までに時間がかかることがネックになっている。そのため、成年後見制度の利用に移行するケースも今年度は数件あった。また、件数と他地域包括との比較についても成年後見制度同様、低い数字で推移している。今後は、スピード感を出すために、対象者の早期把握をし、適切かつ円滑に制度へつなぐ努力をする。そのため、市社会福祉協議会との連携をさらに進める。			
	エ. その他【任意・自由記入】	認知症高齢者や後期高齢者等の判断能力が低下し、金銭管理が困難になりつつある高齢者は地域特性からみても今後増加の一途をたどる。そのため、介護サービス等の利用に伴う、金銭管理や、サービス利用の調整等に、日常生活自立支援事業と成年後見制度は必要不可欠である。 なお、すでに意思判断能力の乏しい高齢者の支援については、市長申立てをせざる得ない事例も多くなっている。包括職員の権利擁護に関する知識、スキルの向上を常に意識することが、高齢者等への円滑な支援に繋がっていくため、今後は定期的な地域包括内外で研修を実施する。			

②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	3.7			
評価の根拠	ア. センター自身が警察や法律家と連携して対応した高齢者虐待事案の件数(29年度1年間)【件数を記入】	2				
	イ. 職員が、虐待事例に関する緊急時に連携できる介護施設・医療機関等の各種施設の連絡先を携帯している／いない	いる				
	ウ. 通報を受け48時間(24時間)以内に安全確認や必要な対応を行った事例の概要と対応内容(1事例)	夫婦2人暮らし。本人、認知症で物盗られ妄想があり、度々警察通報していた。今回はひっかき傷のできる状態であったため、地域包括に通報が入った。通報があった24時間以内に状況確認のため自宅訪問した。けがの状況や安全確認の最中に警察官の訪問もあり、本人と今後の対応法について、話し合う機会を作ることができた。				
	エ. その他【任意・自由記入】	認知症で徘徊のある方の事故があった場合介護サービス事業所などに責任を問われるかどうか？とアドバイザー相談票で法律家に相談した。支援関係者で法律家のアドバイスを共有し、方針を考えるきっかけになった。				

③消費者被害の防止や権利擁護に関する啓発に関する取組を行っているか。		4	4		
評価の根拠	ア. 松戸市消費生活センター(又は松戸市消費生活課)との定期的な情報交換の方策及び頻度【自由記入】	当地域包括開設後、松戸市消費生活センターや、千葉県消費者センターに連絡し、ハンドブック及び、パンフレット等を地域住民に配布するため、交流をもった。情報交換の回数は計3回行った。また、全国消費生活相談員協会の主催する「平成29年度千葉県消費者被害防止のための高齢者等見守り講座」に参加し、千葉県、松戸市の現状及び犯罪の手口、種類等を学んだ。その後、当地域包括内で、職員を対象に約1時間の伝達講習を行った。			
	イ. 消費者被害防止のための民生委員・介護支援専門員・訪問介護員等への情報提供等の実施方策及び頻度【自由記入】	民生委員・児童委員及び、団地自治会役員、地区社協職員、地域住民を対象に、地域のサロンにて、松戸市消費生活センターの出張講座を実施した。(参加者20人) また、「ケアマネと民生委員・児童委員の交流会」にて、消費者被害防止に関するチラシを配布し、周知、啓発をした。			
	ウ. センターが開催した権利擁護に関する全ての住民向け講演会の開催回数・日程・内容・主な参加者層・参加者数【開催回数・日程・内容・主な参加者層・参加者数を記入】 ※他センターとの合同開催も記載し、その旨を明記	開催回数合計 1 回 日程:平成30年1月31日(水) 「悪質商法から身を守るために」というテーマで、消費者被害について学ぶ。 講師:松戸消費生活センター 村田はるみ 生活相談員 参加者層:常盤平団地に住んでいる消費者被害に関心のある方 参加者層:17名			
	エ. その他【任意・自由記入】	消費者被害防止の講習会は「いきいきサロン」を利用し、お茶を飲みながらリラックスした環境で話やDVDを視聴し、アンケートでも非常にわかりやすかったと好評だった。また、松戸市消費者センター及び千葉県消費者センターとは情報共有しながらパンフレットを定期的にもらい、地域の催事や、会議等の集まりで周知啓発を心掛けた。			

5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目	回答欄	行政評価	主な好事例と課題	ヒアリング事項
①地域の介護支援専門員に対して、日常的指導・相談を効果的に行っているか。	4	3.3		
評価の根拠	ア. 29年度1年間における地域の介護支援専門員からの相談件数【月報の件数を記入】	1,106件		
	イ. 「29年度1年間における地域の介護支援専門員から受けた相談のうち最も困難な相談事例(1事例)」の概要及び対応内容【自由記入】	本人独居。ケアマネの連絡を受け付けず、定期的なモニタリングができない。自分のお気に入りの人しか自宅にいれない。訪問でき面談しても過去の事柄に極端にこだわり話が前に進まない。ケアマネと共に同行訪問や本人からの訴えを長時間電話で聞くなどするが、解決に至らず、支援者が疲弊している。ケアマネをすぐに替えることを繰り返している。生活保護のケースワーカーと対策を話し合っている。		
	ウ. 29年度1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数【回数を記入】	2回		
	エ. 29年度1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の日程・内容・講師【日程・内容・講師を記入】	9月13日(水) 講演「精神疾患の理解と対応法」 精神疾患を本人または家族が抱えており難渋するケアマネが多い。精神疾患の理解や対応法を学ぶことで支援の糸口になればと講演会を開催した。 松戸市基幹相談支援センターCoCo藤井センター長 1月15日(月)座談会「団地民生委員との交流」ケアマネと民生委員との顔の見える関係づくり		
	オ. その他【任意・自由記入】	各研修会には相談員や予防担当職員も参加し地域のケアマネと共に学びあうことができた。1月の研修では、「常盤平地域」のみでなく、「予防委託事業所」に広げケアマネに参加を促した。民生委員からも好評であった。		

②地域の介護支援専門員に対して、支援困難事例等への個別指導・助言を効果的に行っているか。		4	4		
評価の根拠	ア. 同行訪問による個別指導・助言の件数(29年度1年間) 【月報の件数を記入】 ※サービス担当者会議への出席は同行訪問に含めないものとする。	174件			
	イ. アのうち、最も支援困難な事例(1事例)の概要及び個別指導・助言の内容【自由記入】	本人、70代独居。認知症があり、昼夜逆転している。自宅に電話がないため行方つかめない。金銭管理ができず公共料金を滞納していた。サービス調整するも、不在なことが多々あり、そのため毎日ケアマネと地域包括職員が順番で自宅に訪問した。また、本人の生活パターンについて時間を変えて何度も訪問し、観察することを提案した。本人の一番の希望を探り支援をして、大きく生活を変えないようにする等の助言を行う。			
	ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数(29年度1年間)【月報の件数を記入】	44件			
	エ. ウのうち、最も支援困難な事例(1事例)の概要及び指導・助言の内容【自由記入】	本人独居。認知症があり被害妄想で玄関ドアの鍵を10回以上交換している。病識がないため服薬など必要がないと考えている。近隣でも「私の物を返して下さい」など張り紙をされていた。家族やかかりつけ医とも何度も相談や担当者会議を開催した。ヘルパー支援は拒否が強く必要ないと言われたため、訪問看護による服薬相談を取り入れるようケアマネに助言した。介護サービスが導入できたことで近隣の方の不安も減ってきた。			
	オ. その他【任意・自由記入】	ケアマネの相談にはできるだけ丁寧に対応し、困難事例では共に同行し負担感を減らすように努めた。普段から「相談しやすい地域包括」を目指している。担当地域外の相談があった場合は、連携をできるだけ丁寧に行うことで、徐々に様々な困りごとの相談がくるようになった。			

6. 地域ケア会議関係業務

評価項目		回答欄	行政評価	主な好事例と課題	ヒアリング事項
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。		2	3.3		現在、開催できていない地域ケア推進会議の開催へ向けた取り組みとして、社協とUR、地域福祉課でおこなう既存の三者会議があり、それにオブザーバーとして参加している。
評価の根拠	ア. 29年度1年間における、地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催回数【件数を記入】	①地域包括ケア推進会議 0 回 ②地域個別ケア会議 4 回			
	イ. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定している／いない	いる			
	ウ. アが「いる」の場合、その具体的方策【自由記入】	会議開催にあたり、平均4回程度は団地社会福祉協議会及び自治会、まつど孤独死予防センター等と打合せを行い、議題とする事例を選定している。特に、注意している点は、すでに団地で行われている自治活動を阻害しないようにしながら、従来から存在している地域の福祉力の活用を考え、自主性を尊重しながら役割のすみ分けを考慮している。			
	エ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定している／いない	いる			
	オ. ウが「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種【事例・職種を記入】	事例:「団地のバリアフリーについて」 内容: 部屋のお風呂の形状が古いため、足腰の弱った高齢者が入浴しづらいというもの 参加職種: 福祉用具業者、地域住民、自治会、民生委員			
	カ. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の議論内容(議論のまとめ又は議事録)を参加者間で共有している／いない	いる			
	キ. その他【任意・自由記入】	団地新聞(地域新聞)に会議の内容について掲載しており、会議の概要について全戸配布している。 推進会議については今年度未実施だったので、次年後の検討事項として考えている。			

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		2	2		
評価の根拠	ア. 地域個別ケア会議の個別事例から課題を抽出し、地域包括ケア推進会議での議題にあげている事例(2事例)【自由記入】	今年度は実施していない。			
		今年度は実施していない。			
	イ. 地域包括ケア推進会議で抽出された課題をまとめて、市の定める期限・様式に従って、市に報告している／いない	いない			
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、地域包括ケア推進会議で報告している／いない	いない			
	エ. その他【任意・自由記入】	常盤平団地において一部の参加者から、推進会議の開催について、理解が得られず、開催に至らなかったが、個別ケア会議については年4回開催することができた。今年度は、理解が得られるようにわかりやすくケア会議の説明をして、開催に至るように努力していく。なお、現状で地域の福祉課題等の話合いについては、UR、市役所、団地自治会が開催している「三者会議」に地域包括はオブザーバーとして参加し、地域課題の現状把握をしている。			

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目	回答欄	行政評価	主な好事例と課題	ヒアリング事項
①医療機関との緊密な連携を行っているか。	4	3.3		圏域内のサポート医との連携が密に取れている。加えて、サポート医以外の医師とも連携が取れている。
評価の根拠	ア. 在宅医療を行う医療機関と緊密に連携して対応した事例(2事例)の概要【自由記入】	4階に自宅があり、歩行が困難で数か月間、外出していない事例で外来受診ができないと家族から相談ある。在宅医療の医師に相談し、介護申請と共に訪問診療に切り替え、連携をとりつつ支援を開始することができた。また、在宅医療のこの医師とは日頃から緊密な連携、情報共有が出来ており、このような事案は多くあるのが現状である。		入院が必要と思われる方の相談をし、入院先の紹介をしてもらっている。認知症疑いの方へ専門医の紹介と地域包括と協同でフォローにもあつたっている。
	イ. 外来診療を行う医療機関と緊密に連携して対応した事例(2事例)の概要【自由記入】	本人と配偶者のアルコール依存から、医療機関へ拒否感があり、難渋していたが、在宅医療を行っている医師に直接状況を説明し、訪問診療を行ってもらった。その後、認知症専門病院の医療相談員に受診相談し、紹介受診に繋がった。その後は介護保険の申請も行い、自宅への訪問を定期的に行いつつ状況を観察した。結果的に介護サービスの導入も進み、生活は安定している。		
	ウ. 入院医療機関と緊密に連携して対応した事例(2事例)の概要【自由記入】	夫婦2人暮らし。本人の認知症状が激しく警察を呼ぶなどトラブルがあった。サービス利用に対し夫婦とも拒否が強く、3年近く利用に至らなかった。受診時に毎回ケアマネやセンター職員も同席し、医師からデイサービス利用を根気よく説得いただき、利用につなげることができた。		
	エ. その他【任意・自由記入】	認知症の病識がなく、物とられ妄想が強い独居高齢者の事例。都内の大学病院への通院歴が長いため、本人、家族が近医への病院変更にも難色を示したが、地道に説得しつつ、大学病院および近医の医療相談員と連携、相談しながら、結果的には近医に変更してもらった。変更後は受診に家族と共に地域包括職員も同席し、介護保険につなぐことができた。		
	オ. 入院医療機関と緊密に連携して対応した事例(2事例)の概要【自由記入】	精神疾患で入院退院を繰り返し、家族もその介護に疲弊していた事例。入院先の病院と連携をして、退院後の居場所作り(病院の自主活動・介護保険でのデイサービスの利用)を行った。その後は本人も落ち着き、デイサービスの利用を継続しながら通院受診をしている。		

<p>②医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。</p>	<p>3</p>	<p>3.2</p>			
<p>評価の根拠</p>	<p>ア. 地域サポート医(在宅医療・介護相談窓口)へ相談を行った件数(29年度1年間)【①相談支援件数・②アウトリーチ件数・③総件数を記入】 ※相談支援件数・アウトリーチ件数は別掲 ※地域サポート医事務局を介した件数を再掲</p>	<p>①相談支援件数 2件 (内、サポート医事業 0件) ②アウトリーチ件数 0件 (内、サポート医事業 0件) ③総件数(①+②) 2件 (内、サポート医事業 0件)</p>			
	<p>イ. 地域サポート医との連携により、地域における医療的な課題に対応した事例(2事例)の概要【自由記入】</p>	<p>80代後半独居高齢者。認知症があるが、入院や入所を長年拒否されていたケース。歩行困難になり相談を受け、サポート医の説得や判断で早めに治療ができ現在は老人保健施設に入所されている。本人もこれまでの支援拒否はなくなり安心して暮らしている。</p>			
		<p>70代独居高齢者。認知症状が進み金銭管理ができていない状況。介護保険につなぐため、地域サポート医に相談。1年以上持病治療を中断していたことが判明した。生活を立て直していく方針をサポート医と考えることができた。認知症のため服薬治療ができないため、現在は精神科に入院治療をしている</p>			
	<p>ウ. 医療関係者とのネットワークを構築するためにやっている具体的な方策【自由記入】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外来受診にはできるだけ立ち会うようにしている。 ・退院時カンファレンスにはケアマネと共に参加し退院後の介護支援の内容、医療情報など理解しケアマネ支援に努めている。 ・「介護医療連携研修」に参加し、相手の仕事内容を理解するとともに、病院の相談員を通し親密な関係を作るようにしている。 			
	<p>エ. 医療関係者と合同で参加した全ての事例検討・研修会・勉強会の日程・テーマ【参加回数合計・日程・テーマを記入】※担当者会議は含まない</p>	<p>参加回数合計 6回 6月29日:在宅医療関連多職種連携会議 9月22日:在宅医療・介護連携相談窓口プロジェクト事例検討会 12月9日:看看フォーラム 12月26日:在宅医療・介護連携コーディネーター 平成30年2月6日:認知症疾患医療センター合同連絡協議会 2月8日:在宅医療関連多職種連携会議</p>			
<p>オ. その他【任意・自由記入】</p>	<p>在宅医療に関する情報を常に意識することの重要性を認識するため、常に研修会、講習会等には参加を心掛けた。相談員が3名という状況の中でも、優先度を高くして研修に参加した。今後は、サポート医等との連携をさらに深めていきたい。</p>				

8. 認知症高齢者支援

評価項目	回答欄	行政評価	主な好事例と課題	ヒアリング事項
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。	3	3		
ア. 包括自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施している/いない	いない	/		
イ. 認知症初期集中支援チームにつないだ、または包括自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数(29年度1年間)【件数を記入】	1 件			
ウ. 認知症初期集中支援チームにつないだ事例(1事例)の概要・センターの対応内容・チームとの連携内容 チームを実施している包括は、支援事例(1事例)の概要・チームとしての対応内容・関係者との連携内容【自由記入】	80歳代の独居高齢者。近くに住む親族を頼って他県から転居してきた。緊急入院をきっかけに家族に対し物とられ妄想が出現した。介護保険申請と共にサービス利用を提案するも拒否が強く、家族の負担感が増えてきたため、初期集中支援チームを依頼。センター職員もチーム員と合流し訪問し受診勧奨し認知症専門医に受診ができた。又チーム員や医師の勧めもあり現在は安定してデイケア利用に至っている。家族には「介護者の集い」に参加していただき、今後も家族支援も継続していく予定。			
エ. DASCを活用した軽度認知症についてのアセスメントを実施し、継続支援につながった件数(29年度1年間)【件数を記入】	3 件			
オ. DASCを活用してアセスメントを行った事例(1事例)におけるケアマネジメントの内容と実際に行われた医療機関受診・サービス利用・セルフケアの内容【自由記入】	80歳代の独居高齢者。配偶者の入所先の、施設職員から「軽度認知症では？」と相談があり支援介入。DASC実施(31点)し主治医に受診同行する。生活状況を伝え、介護保険申請した。要支援1の認定がでて、現在は週1回配偶者の入所先のデイケアに通っている。服薬を守ること、野菜中心の食生活に気を付けることをセルフケアの目標とした。1回目モニタリング時、DASC(25点)2回目モニタリング(25点)で推移している。			
カ. その他【任意・自由記入】	地域包括職員が定期訪問することで健康的な生活を送れるよう意識づけを行っており効果がでている。			

評価の根拠

②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		3	3		
評価の根拠	ア. オレンジ協力員による「専門職と協力しながらの実践活動」の実施件数(29年度1年間)【件数を記入】	3 件			
	イ. アのうち、最も難易度の高いと考えられる実践活動の内容【自由記入】	団地内のオレンジ協力員は現在7名である。定期的な活動の場を作りたいと考え、協力員で集まり、活動したいことを自由に話し合った。(4人参加)団地内の閉じこもりがちな高齢男性が集う場所があれば認知症予防になると意見が一致した。地域包括職員が誘導するのではなく、自主的な活動にしてみたいと考えているので、「何かしたい」気持ちを形にするには個々の意見の相違もあり、時間がかかり、ボランティア意識を高めるのは難しいと感じている。			
	ウ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の日程・主な対象者・参加者数【参加者合計・日程・主な対象者・参加者数を記入】	参加者合計 0 回 人			
	エ. 認知症ケアパスの普及啓発のためにやっている具体的方策【自由記入】	パンフレットを「ふれあい広場」「認知症予防教室」「介護者のつどい」「オレンジ協力員の集まり」等で配布した。また、来所された相談者の方にも説明を加えながら、お渡しした。			
	オ. 認知症地域支援推進員の配置人数【人数を記入】※平成30年3月末現在の配置数を記入	1 人			
	カ. 認知症地域支援推進員として活動した内容(29年度1年間)【自由記入】※ケアパス検討会等への出席を含む	認知症地域支援推進員として、松戸認知症コーディネーターフォローアップ研修や、世話人会などで、ケアパスの検討を行った。また、市役所での認知症地域支援推進員の活動に関する打合せなどに参加して、今後の役割や活動指針について学んだ。			
	キ. その他【任意・自由記入】	認知症になっても暮らし続けることのできる団地のネットワークを構築するべく、自治会や地区社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会等と連携し、会合に参加した折に周知啓発した。また、自治会の委員としても認知症の担当として活動した。			

9. 介護予防ケアマネジメント業務、介護予防支援関係業務

評価項目	回答欄	行政評価	主な好事例と課題	ヒアリング事項
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。	4	3.7		
評価の根拠	ア. 自立支援型ケアマネジメント検討会への出席回数(延べ人数)【出席回数・延べ人数を記入】	10回(延べ18人)		
	イ. センターが行うケアマネジメントを通じて、住民主体のサービス、地域の予防活動等につないだ事例(2事例)の概要と対応内容【自由記入】	他市より転居してきた独居高齢者。孤独感が強く、うつ的。なんとか通所介護に通うも、寂しさ訴え強く、通いの場をいくつか提案。地域の麻雀サークル、民間の運動クラブ(団地包括が地域に新規開設されたクラブに安価、短時間のシニアコースを提案)に通い始めた		
	ウ. センターが行うケアマネジメントを通じて、短期集中予防サービスなどにつなぎ、心身機能の改善につながった事例(2事例)の概要と対応内容【自由記入】	80歳代の独居高齢者。もともとは地域のサークル活動や趣味活動に積極的に参加されていた。難聴もあり地域の交流機会が減ってきていた。認知症予防教室の「火を使わない料理教室」の参加を促した。一人で食べるより皆で楽しく食べるのがよいと感想であった。その後、講師と文通や他の参加者との交流が始まっている。		
	エ. ケアマネジメントC作成件数(29年度1年間)【件数を記入】	0件		
		膝関節痛でと閉じこもりがちになり、ADL低下、ヘルパー支援を希望され相談があったケース。短期集中予防サービス利用を提案。外に出るきっかけとなり同世代の人との交流により活気を取り戻した。日常生活の中でも外で歩く機会を自分で増やし、家事ももう少し自分で頑張ってみるという意欲を持つことができた		
	地域の体操教室に通っていたが、自分ではもう通えないと相談に来られたケース。短期集中予防サービスを提案した。これをきっかけに主治医やPTと細やかに相談できたことで、自分に合った運動量を知ることができ、悲観せず、今の体力に合わせた形で地域の活動への参加を継続されている			

評価の根拠	オ. 一般的なケースにおけるモニタリングの実施頻度と実施内容【実施頻度と実施内容を記入】	月に1度のモニタリング：(利用者)電話や利用しているデイサービスに出向き様子確認や聞き取りを行っている。(サービス事業所へ)必要時随時電話での聞き取り、請求実績報告の来所のタイミングで顔を合わせ利用時状況確認、及び報告書による把握 1回/3ヶ月の訪問によるモニタリング：訪問時はチェックリストを行い、再アセスメント。ケアプランにおける目標の達成状況確認やサービスの利用状況などモニタリングを行い、目標に向けての取り組みや達成状況の確認や意識付け、必要時はサービス事業所と意見交換の上、見直しを検討している		
	カ. その他【任意・自由記入】	団地地域の利用者は、独居や家族関係の希薄な高齢者も多く、日々様々な相談がある。電話による相談や傾聴、必要に応じて随時訪問し、本人の困りごとを解決できるよう支援している。自立した生活を継続できるよう地域とのつながりを重視し、取り巻く環境の把握や地域の民生委員の方々と連携しながら、見守りの強化、緊急時の対応についての対策等検討、支援に取り組んでいる		

②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4	ア 同じ事業所や同じケアマネに依頼が偏らないよう地域包括内でデータ化し、共有しながら、選定している
評価の根拠	ア. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するために行っている具体的方法【自由記入】	・「居宅介護支援事業所のサービス計画の作成可能数」の表を参考に委託をしている ・同じ事業所や同じケアマネに依頼が偏らないよう地域包括内でデータ化し、共有しながら、選定している ・ケアマネ交流会などを通して、地域のケアマネと顔の見える関係作りに取り組み、事業所の特性などに応じて適切に選定するよう取り組んでいる		
	イ. 居宅介護支援事業者へ委託した場合の台帳及び進行管理が行われている／いない	いる		
	ウ. 居宅介護支援事業者へ委託したケアプランの達成状況の評価の確認を行っている／いない	いる		
	エ. 委託先の安定的な確保のために講じている具体的な方策【自由記入】	・新しい介護支援専門員が地域包括来所時、地域の特性や協働していく姿勢を説明し、委託を受けて頂けるようお願いしている ・ケアマネ交流会などの機会に地域のケアマネと関係作りに取り組んでいる ・ケースを依頼した際は、できる限り同行、あるいは共有できる形で情報をお渡して依頼し、随時連携することで信頼関係を築いている		
	オ. その他【任意・自由記入】	・相談員は、地域のケアマネの後方支援に徹し、困難事例にとどまらず、同行訪問、担当者会議への出席等積極的に取り組んでいる		

10. 松戸市指定事業

評価項目	回答欄	行政評価	主な好事例と課題	ヒアリング事項			
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。	4	3.5					
評価の根拠 ア. センターが開催する介護予防教室(体操教室等)の ①参加総数(29年度1年間)及び ②最も参加者が多かった教室の日程・内容・主な参加者層・参加者数 【参加総数・日程・内容・主な参加者層・参加者数を記入】 【月報の件数を記入】	①参加総数 (40)回、開催(449)人、(平均11人/回) ②最多教室の状況 平成29年8月9日(水) 15名 健康チェック、包括職員による簡単なストレッチ、ラジオ体操第一・第二、金ケ作公園ウォーキング、クールダウン 金ケ作公園正面広場・ウォーキングコース	/					
イ. センターが開催する認知症予防教室の ①参加総数(29年度1年間)及び ②最も参加者が多かった教室の日程・内容・主な参加者層・参加者数 【参加総数・日程・内容・主な参加者層・参加者数を記入】 【月報の件数を記入】	①参加総数 (5)回、開催(65)人、(平均13人/回) ②最多教室の状況 平成29年9月29日(金)15名 女性11名 男性4名 認知症予防に関わるミニ講義 「火を使わない料理教室 」おにぎらず・豚肉と白菜の中華煮 講師の説明後、グループに分かれ電子レンジで加熱し調理をおこなう。口腔体操し、試食、片付けまでおこなう。		/				
ウ. センターが開催する介護予防普及啓発活動の参加総数(29年度1年間)及び日程・内容・主な参加者層・参加者数 【参加総数・日程・内容・主な参加者層・参加者数を記入】 【月報の件数を記入】 ※ア. イは含まない	参加総数 (12)回、開催(1,406)人 ふれあい広場:平成29年6月18日(日) 常盤平市民センター全館を使用し、健康・福祉・介護に関するフェアの開催 主な参加者層は、団地住民の方及び周辺にお住まいの方等 地域包括は保健、健康増進、介護・福祉等の出張相談及びフェアの企画運営含む			/			
エ. ボランティアの育成の具体的な実施方策【自由記入】 (高齢者支援連絡会等既存のボランティア育成を記載。オレンジ協力員の支援は含まない)	高齢者支援連絡会は団地地区社会福祉協議会に事務局があり、他の高齢者支援連絡会との活動とは少し形が異なるものになっているのが特徴。そのため、自主的なボランティアグループというものではないため、特筆ボランティア育成は実施していないのが現状。しかし、既存の「朗読の会」などへの市民団体へのスーパーバイザーとしての役割はしている。今後は、高齢者支援連絡会の活動を側面的に支援し、活動を活発化させるようにしていきたい。また、自助グループの育成にも力を入れていきたい。				/		
オ. 申請代行業務(サービス利用の申請代行、住宅改修の助言・理由書作成等)の実施件数 (29年度1年間)【月報件数を記入】	介護保険認定申請代行 : 97 件 住宅改修の助言・理由書作成 : 0 件 その他: (公的サービス利用申請): 19 件 その他: () : 件					/	
カ. 各種保健福祉サービス・介護サービスの普及啓発の具体的な実施方策【自由記入】	月1回の発行の団地新聞に「包括センター便り」のコラムを借りて地域包括職員が順番に掲載している。お披露目会やふれあい広場やふれあい会食会などでできるだけ出席し、包括の仕事のアピールや介護保険制度の説明、保健福祉サービスの紹介などで啓発活動を行っている。	/					